

# 2021年を迎えて

執行委員長 福島 憲一



全国一般大阪地方労働組合の仲間皆さん、新年明けましておめでとうございます。中小労働者の雇用と生活を守る闘いに、日夜奮闘されていることに敬意を表したいと思います。また、全国一般運動として反戦平和・脱原・

民主主義と人権を守る運動に積極的に参加していただいていることに感謝いたします。

昨年は100年に一度あるかないかという感染症が世界に猛威を振るい、およそ一年以上が経過しようとしています。新型コロナウイルス感染者数が世界では7千万人を超え、死者数は150万人を超えています。人の移動が制限され、IT業界など一部を除き社会経済も大きな打撃を受けています。政治の力が今こそ必要とされている時はないのでしょうか。コロナ禍を受けて、国民の生活や命を守る施策を打ち出すことで評価される国(特に台湾、ドイツ、ニュージーランド、フィンランドなどでは女性がリーダーシップを発揮し、世界に対して模範を示している)のトップもいれば、支持率など私欲を優先させて失態を重ね、退陣を余儀なくされたトップもいました。

退陣を余儀なくされた一人がトランプ大統領でしょう。アメリカ大統領選は熾烈な闘いでしたが、人権や民主主義、地球温暖化、核軍縮に背を向け世界から非難されても、またコロナ禍を軽視し自国民を世界最悪のコロナ感染国に陥らせても、現職のトランプ大統領を740万人もの米国民が支持しました。その中の岩盤層の一つが、これまで置き去りにされてきた低所得労働者でありその怒りだ(このままでは貧困と格差の拡大が留まることなく、資本主義の限界”を叫ぶ学者もいる)といわれています。しかし選挙の敗北さえも認めないというトランプ大統領の常軌を逸した言動に対し、議会や州知事、そして司法がブレーキをかけ、ズタズタにされてきたアメリカの民主主義・三権分立が最後に機能していることを示しました。

一方日本では、どうでしょうか。前政権である安倍一強独裁体制が長期化したことで日本の民主主義も危機的状況に陥っています。政治をここまで恥ずかしげもなく私物化して平然としている首相がかつていたでしょうか。国会を軽視し、説明責任も果たさない姿勢に終始しても、円安・株高を進めた安倍政権を国民は支持しました。しかし、この株高も日銀が大量に買い支えている(現在日銀が国内株式市

場の最大株主になっていて、まるで社会主義だと言っている学者もいる)ことによるもので、もし株価下落になれば、GPIF(年金積立管理運用独立法人)による株購入増と合わせ、国民負担となる可能性が指摘されています。引き返すことができない危険な道に踏み入れていることに国民は知らされていません。

しかしその安倍政権もコロナ禍であっけなく退陣しました(既に三期目を求める声が出ているそうですが)。これまで、民主党による前政権時代を“暗黒の時代”と揶揄し、危機管理を売りにしてきた安倍首相ですが、大震災が偶然にも起こらなかっただけ(百年に一度の自然災害が毎年の様に発生し常態化してはいますが)で、危機管理は全くダメだったことが明らかになりました。それだけではなく、民主党政権時代に検討されていた医療施策(保健所機能の拡充等)を安倍首相は軽視し、逆に縮小させていったツケが今日の医療現場が置かれている危機的状況の原因の一つにあげられています。

安倍政権の政策を引き継ぐとした菅政権は、前政権の官房長官であったにもかかわらず、数々の未解決問題に対する国民への説明責任を果たそうとしていません。それどころか、政権発足早々、日本学術会議の任命除外問題でその本性を早速表しています。この問題は、単に学者や専門家だけの問題ではなく、過去にマスコミや知識人、学者、芸術家、有名人など社会的に影響のある人たちが戦争の道に協力していった反省に立って広く国民の自由や人権、民主主義を守るための砦の一つに位置付けられているものです。ただ、この任命除外問題についてはコロナ禍のように国民の命や生活に直結してないためか今1つ社会の関心は低く、菅首相は学術会議の組織見直しへと問題をすり替えてやり過ぎそうとしています。自公による長期政権のおごりが蔓延し、与党の中では自浄作用も働かなくなっています。衆議院の任期が本年11月までです。年内に必ず実施される総選挙に勝利し、政治の暴走・私物化を許さず、労働者が安心して働ける社会を作る必要があります。

コロナ禍を受けて、労働者の置かれている環境も大きく変容しています。“コロナ解雇”された労働者が7万人を超え、自殺者も増加(特に女性)しています。旅行業や飲食業が存続の危機にさらされている一方で、医療や介護に代表されるいわゆるエッセンシャルワークなどは人員不足や感染リスクなど過酷な労働環境の中で医療崩壊と闘っています。また人の移動・接触を避けるために自宅などでのテレワークが持たせられていますが、これまでの時間管理による賃金決定ではなく成果主義賃金に移行していくことで長時間労働や過労死が増加するなど問題が指摘されています。日本経団連と蜜月関係にある政府が推し進め

る政策により、非正規雇用労働者や派遣労働者が増加していることや、あいまいな雇用(労働者性のない働き方)の促進等と合わせ、労働者が益々孤立化され組織化が困難な社会になりつつあります。しかし、こうした困難な状況に置かれている労働者や不安定な雇用労働者こそ保護されるための施策が必要であり、労働組合に組織される必要があります。またこういう取り組みを進めることで労働条件の底上げを図り、労働者全体の環境改善を目指さなければなりません。

また昨年は大阪市解散の是非を問う二度目の住民投票が行われました。“勝つまでジャンケン”と揶揄された住民投票でしたが、大阪知事選と大阪市長選の同時選挙で圧勝した大阪維新の会が、(二重行政をなくすと訴えた二度目の住民投票の)市民の承認を得たとして強行しました。大阪維新の会の支持率から当初は圧倒的に賛成優利と言われていたにもかかわらず、一度目と同様僅差で否決されました。全国一般大阪としても、ユニオンスクールで大阪都構想問題を取り上げ、武村弁護士講演により、大阪市解散によるデメリット(政令指定都市廃止など)や特別区設置に対する問題点など学習を深めました。維新の会は改憲派であり、住民投票にとどまらず、維新の会の伸長は国政にも影響し、折角安倍政権の改憲阻止に勝利したのに、負ければ改憲派が勢いづくという指摘に改めて気が引き締まりました。松井市長は責任を取って市長をはじめ政治家を辞めると表明していますが、性懲りもなく、広域行政一元化”条例の提出を目論み予断を許しません。

さて、いよいよ2021年春闘が始まります。連合は賃上げの流れを継続するとして、昨年に引き続き定昇2%+ベア2%計4%の賃上げ要求を決定しました。一方の日本経団連は、コロナ禍を受けて“賃上げは難しい”として賃上げの流れを牽制しています。全国一般評議会も春闘アンケートの結果より、組合員の平均賃金や、生活実態など引き続き厳しい状況にあるとして昨年と同様 13500円以上”の賃上げを目標すことにしています。コロナ禍を理由に国民生活の自粛が強いられる中で、賃上げも自粛となりかねない雰囲気跳ね返し、中小労働者の大幅賃上げを勝ち取り生活向上を目指す必要があります。また法改正により長時間労働の是正や同一労働同一賃金(本年4月より施行)の確保などが急がれます。

最後になりますが、中小労働者の雇用と生活を守り、争議組合への物心両面にわたる支援そして全ての働く者と連帯して反戦・反核・護憲・平和・民主主義を守る運動を進めるとともに、全国一般運動・合同労働運動の継承発展、そして2021春闘勝利を目指して団結してともに闘いましょう！

## 新年あけましておめでとうございます

執行委員長 福島 憲一

副執行委員長 岡村 和憲

書記長 池田 善人

書記次長 濱口 浩彦

会計 藤原 久文

執行委員 道脇 清雄

猿田 佑一

宇野 史一

三木 健輔

前田 芳一

打本 訓生

池田 伊佐男

植野 秀智

小野 里智

中島 幸真

本田 敏行

北口 良明

前田 賢仁

木下 英之

福井 孝工

土谷 義孝

飯塚 健二

新村 賢二

武村 二夫

小堀 清次

木畑 匡徳

阿久津 義徳

専従書記 阿久津 義徳

2021年 元旦